

せとまちトークでいただいたご意見と議会の取り組み結果（全体まとめ）

各中学校区で いただいたご意見		取り組み結果
交通	渋滞の解消	渋滞の解消の必要性を認識しており、長期的な検討課題であるため、次期の委員会に引き継ぐ継続的な検討課題とした。
	公共交通の 再整備・利 便性向上	各連区における、地域力の公共交通グループおよびワーキンググループによる検討会議に参加し、コミュニティバスについて意見交換を行い、執行部に路線の再検討等を提案した。
高齢者	地域の担い 手の高齢化	担当課と地域力向上プラン推進・まちの課題解決応援補助金の活用推進等を活用し、活性化を図るための協議をした。また、地域力向上委員会未設置の5地区の立ち上げ支援を促進させるよう、委員会の審査等を通して理事者に対して、その必要性を指摘した。
	交通手段・ 買い物難民	本年度から3ケ年の県の補助事業である「高齢者移動支援事業」をより良いものにしていくため地域包括ケアシステムについて調査・研究を行い、今後、行政が立案した事業に対してその成果を注視していく。 また、市民のためになる公共交通を目指し、近隣市町である尾張旭市でコミュニティバスの運営状況を視察し、利用者へのアンケート等参考となる事例を理事者に提案した。今後も引き続き改善等の状況を把握するため注視することを次期の委員会に申し送ることとした。
	道の整備	地域の実情を理事者と共有し、長期的な検討課題であるため、次期の委員会に引き継ぐ継続的な検討課題とした。
防災	危険箇所・ 避難所、ハ ザードマッ プの見直し	委員会において重点的に取り組む課題の一つとして取り上げ、委員会審査等を通して、地域防災力の向上の重要性を理事者へ指摘し、住宅防火普及員講習や救命講習の実施、地域特性に応じた地区防災計画の策定、防災マップの策定、避難所協定の締結などに繋げた。
	メガソーラ ー建設に伴 う災害対策	「瀬戸市自然環境等と太陽光発電設備設置事業との調和に関する条例」が制定され、一定のルール化ができた。今後はこの条例に基づいた災害対策、環境対策などの取り組みを注視していく。
小中一貫 校・小中 一貫教育	通学路	にじの丘学園開校に伴うバス通学や通学路の安全・安心について担当課と協議を行った結果、改善されたが、引き続き協議が必要であるため、次期の委員会に引き継ぐ継続的な検討課題とした。
	児童数と生 徒数の減少	今後の人口動向等を見据え、必要な時期に、適正規模・適正配置について検討できるよう情報共有し、児童・生徒数の減少に対する対策を、次期の委員会に引き継ぐ継続的な検討課題とした。
	地域・自治 会・子ども 会の今後の 関わり	今後、地域と学校のかかわりの形となるコミュニティスクール事業について、更なる調査・研究を行っていく必要があるため、次期の委員会に引き継ぐ継続的な検討課題とした。
学校跡地 活用	小中一貫校 跡地の利活 用	現在、理事者と各地域（地区協議会など）と協議中であるため、PPP、PFIの活用も視野に入れ、今後の協議内容等を含めた跡地活用について引き続き注視していく。

地域機能強化	自治会加入率の低下	担当課と地域力向上プラン推進・まちの課題解決応援補助金の活用推進等を活用し、活性化を図るための協議をした。また、地域力向上委員会未設置の5地区の立ち上げ支援を促進させるよう、委員会の審査等を通して理事者に対して、その必要性を指摘した。今後も引き続き改善等の状況を把握するため注視することを次期の委員会に申し送ることとした。
	団地再生計画の組織活動について	リーディング地区である菱野団地の「みんなの会」と意見交換を行い、課題を整理した。これを次期の委員会に引き継ぐ継続的な検討課題とした。
障がい者	手当支給のあり方	新たに提案された「真に効果のある障害者施策」について、事業施策の有効性、優位性を慎重に審査し、今後の動向を注視することを次期の委員会に申し送ることとした。
相談窓口	気軽に相談できる窓口体制	先進事例として、滋賀県野洲市の「くらしの支えあい条例」の取り組みを視察し、担当課とワンストップ窓口などの協議をしたが、現在の窓口体制で対応可能との回答であった。 しかし、窓口機能を発展させ、先進事例を参考として自立支援につながる、生活困窮者を中心とした相談窓口体制の整備を提案した。
企業誘致	税収増加	近年の実績として、大規模企業が3社誘致され、5億円の税収の増加の見込みとなった。今後もその動向を議会で注視し、企業誘致に関して、委員会活動等を通して行政に積極的に促していく。
	働く場の確保	重点事業として委員会で取り組んだ、企業立地促進奨励金制度を利用した対象企業が2社誘致された。その結果、働く場の確保の増加につながり、市内への定住促進に繋がったと考えられる。引き続き、より一層の働く場の確保を目指し、調査・研究を行うため、次期の委員会の検討課題としていく。